第9次
中期経営計画書

2023年4月～2026年3月

2023年6月

東びわこ農業協同組合

CONTENTS

■ 第9次中期経営計画策定にあたって …… 1

■ 第8次中期経営計画進捗状況総括 …… 2
（令和2年4月～令和5年3月）

■ 協同組合とSDGsの繋がり …… 8

■ 基本理念 …… 10

■ 経営指針 …… 11

■ 第9次中期経営計画
・営農経済部門 …… 12
・金融部門 …… 18
・企画総務部門 …… 20

■ 主要事業量 …… 28

■ 総合財務計画 …… 30

■ 総合損益計画 …… 32

■ 第9次中期経営計画の用語について …… 36

第9次中期経営計画策定にあたって
（トップ指針）

中期経営計画の策定は、組合員とJA東びわこが、「共通の目標」を共有し、向こう3年間の経営ビジョンを示すものです。

JA東びわこでは、第8次中期経営計画において『地域とともに農業の未来を拓き、総合事業を活かしたJAづくり～挑戦から実践へ～』を基本理念に、「農家組合員の所得増大」と「地域社会の活性化」の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

第9次中期経営計画では、第29回JA全国大会決議「持続可能な農業·地域共生の未来づくり～不断の自己改革によるさらなる進化～」を踏まえ、2021年JAグループ滋賀役職員集会決議における基本指針「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」の3本柱の実現のため、具体的な行動計画を示します。

JAを取り巻く環境では「担い手の高齢化と農業生産基盤の減少」、「組合員の多様化とJA参画意識の低下」、「JA組織基盤の弱体化と事業取扱高の減少」等、依然厳しい状況下にあり、それら諸課題と向き合い持続可能な経営基盤強化のため、創意工夫を凝らした自己改革を実践していくことが必要です。

第9次中期経営計画の策定にあたっては、実践項目を絞り集中的に実践することで、JA東びわこの諸課題を整理し、当地域の継続発展に大きく貢献するものと確信しています。

更にJAの組合員·役職員が一丸となって農家組合員の所得増大、地域の活性化に向けた協同活動を進めることで、地域に愛されるJA東びわこの確立を目指します。そのため『「食」·「農」·「地域」をつなぐ魅力あるJAづくり～持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して～』を基本理念として掲げ、第9次中期経営計画を策定いたしました。

令和5年6月24日

経営管理委員会会長
木村　正利

代表理事理事長
宮尾　和孝

第8次中期経営計画進捗状況総括
（令和2年4月～令和5年3月）

第8次中期経営計画では、「地域とともに農業の未来を拓き、総合事業を活かしたJAづくり～挑戦から実践へ～」を基本理念として、農家組合員の所得増大と地域の活性化に向け、様々な取り組みを実践し、JA自己改革に取り組んできました。

事業成果として、事業総利益はコロナ禍の影響もあり大変厳しい経営環境の中、令和2年度は目標未達となりましたが、当初の計画を見直し、信用事業による調達金利の圧縮と貸出金の増強、営農経済効率化プロジェクトの実践等の結果、2年連続で目標達成となりました。

事業利益･経常利益･当期剰余金については、費用節減を意識した事業管理費の抑制を行った結果、3か年共に計画を上回る結果となり、一定の利益を確保することができました。（P4のグラフをご参照ください）

各事業では、農家組合員の所得増大と農業生産の拡大に向けた取り組みを進め、地域農業の活性化と生産基盤の強化を目指しました。農業面では管内主幹品目の水稲において、県奨励品種「みずかがみ」の作付面積の拡大、園芸品目では野菜自動移植機、畝縦成形機･収穫機･鉄コンテナなどの貸出機械を充実させ、タマネギ･キャベツ･ブロッコリー･ニンジン等の作付けに取り組みました。

販売面では、委託販売方式から買取販売方式に切り替え、農家への支払いを明確化するとともに、多様な販売先のニーズに合わせた契約販売を強化するため、播種前契約･複数年契約の締結に取り組みました。直売所においては、機能充実を図るため、管内スーパーへのインショップや出張直売所の展開、地産地消を追求した学校給食への供給拡大や売れる品目を見越した栽培提案など技術研修会を開催し、圃場から販売までトータルサポートに取り組みました。

精米加工事業では、「お米センター」のリニューアル工事を実施、HACCPに沿った衛生管理を徹底するとともに営業強化による地域内流通拡大に取り組みました。

一方、コロナ禍の影響により、生活様式が大きく変化する中、米については過去に例を見ないほど流通が鈍り全国的に民間在庫が大幅に増加した影響を受け、米価が下落しましたが全職員を通じた白米販売強化の取り組みにより売上高が増加、全体の販売価格を引き上げたことで米価の下落の影響を最小減に抑え、県内JAではトップクラスの価格提示ができました。

JA東びわこでは、滋賀県立大学と農産物の振興や地域の活性化、人材育成や持続可能な開発目標（SDGs）の普及など、新たな取り組みを具現化するため、産学包括連携協定を締結しました。滋賀県立大学とは、農業や地域に関する出前授業、コロナ禍の学生に近江米や地元野菜の無償提供を行うなど連携を深めてきましたが、これまで以上の繋がり強化に取り組みました。

また、農業分野と福祉分野の連携を進めるため、働き教育センター甲良と連携し、農作業や直売所での販売といった職業訓練の受け入れを行いました。

地域住民の交流の場づくりに向けては、彦根学童野球連盟と協賛した中でありますが「JA東びわこ旗争奪学童野球大会」を開催しました。

組合員のメンバーシップ強化に向けた取り組みでは、コロナ禍もあり活動が制限される中、支店運営委員会･地区別総代説明会等、人数を制限した中でありますが開催することができました。

地域の活性化では、組合員と地域利用者による支店を拠り所とした1支店1協同活動を精力的に進め、次世代対策では小学生を対象とした農業体験活動による食農教育に取り組みました。

若年層世代への対応に取り組むため、ホームページをより見やすいデザインへ一新、更にLINE公式アカウント、Instagramを開設し、広報体制の充実を図りました。また、マスメディアへのパブリシティ活動を積極的に行い、地域農産物やJAの取組事例を各種報道機関に取り上げていただいたほか、広報誌、コミュニティー誌の発行など、幅広くJA東びわこのPRに取り組みました。

農家組合員の所得増大に繋がる取り組みとして、全職員が白米の振興への意識を醸成しながら、事業活動にスピード感を持って取り組むため、白米振興プロジェクトを立ち上げ、白米の定期配送のPRを実施しました。

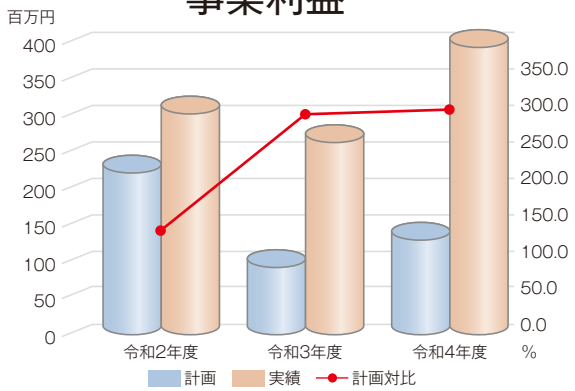
第8次中期経営計画における取り組み内容の検証と振り返りにより、出来たこと、出来なかったこと、継続することなど、検証から浮上した課題を真摯に受け止め、今後3年間で実践する第9次中期経営計画として取り組みます。

また、第9次中期経営計画策定にあたっては、実践項目を絞り集中的に実践することで、JA東びわこの諸課題を整理し、将来にわたり管内地域の発展に貢献でき、健全経営できるJA東びわこの確立に取り組みます。

これからもJA東びわこは、組合員と地域社会から期待される役割を発揮するため、JAの役職員が一丸となって農家組合員の所得増大、地域の活性化に向けた協同活動を進め、地域に愛されるJA東びわこを目指していきます。

第8次中期経営計画進歩状況

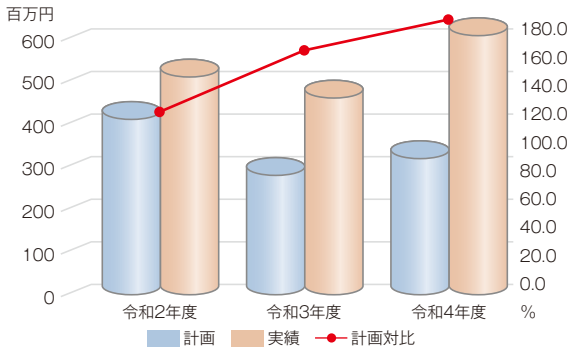
事業利益



(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年伸長率
計　　画	223	90	134	60.1%
実　　績	301	265	393	130.5%
計画対比	135.0%	294.4%	293.2%	217.1%

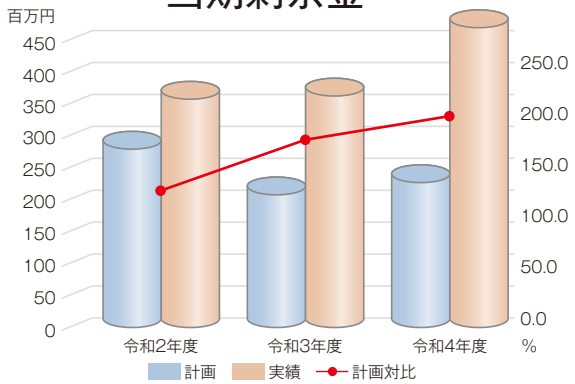
経常利益



(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年伸長率
計　　画	413	284	320	77.5%
実　　績	510	467	601	117.8%
計画対比	123.5%	164.4%	187.8%	152.0%

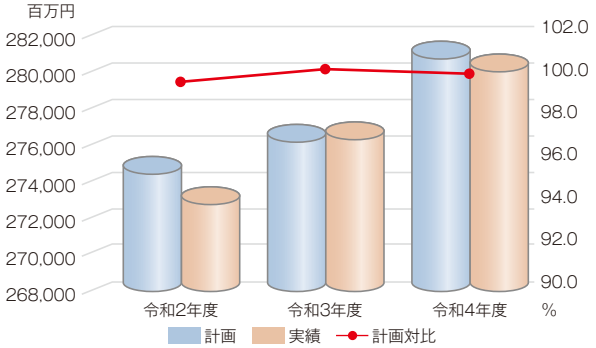
当期剰余金



(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年伸長率
計　　画	284	206	226	79.6%
実　　績	356	364	475	133.4%
計画対比	125.4%	176.7%	210.1%	167.5%

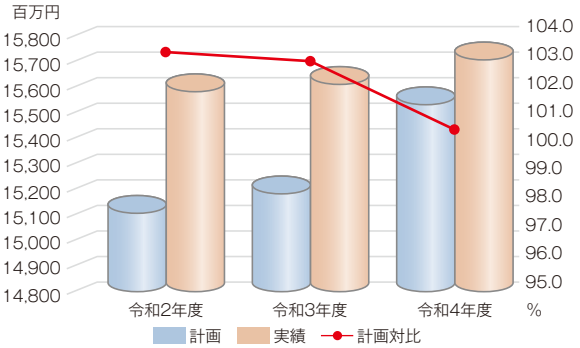
総資産



(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年伸長率
計　　画	274,367	276,115	280,864	102.4%
実　　績	272,837	276,154	277,789	101.8%
計画対比	99.4%	100.0%	98.9%	99.4%

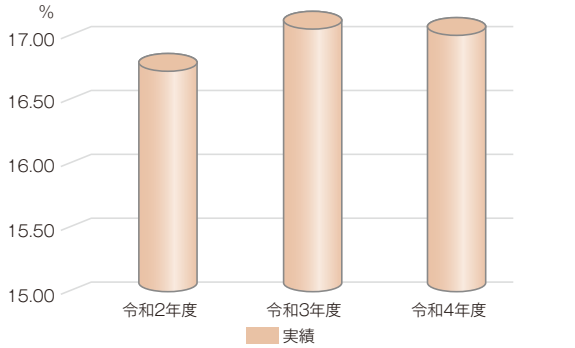
純資産



(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年伸長率
計　　画	15,105	15,182	15,540	102.9%
実　　績	15,580	15,605	15,386	98.8%
計画対比	103.1%	102.8%	99.0%	96.0%

自己資本比率



(単位:%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3ヵ年伸長率
実　　績	16.74	17.07	17.57	104.96

活動写真（2020年度）

女性部軽トラ市

かぶらのはさ掛け

働きがいのある職場づくりプロジェクト

サツマイモ収穫体験

八日市南高校定植作業体験受け入れ

支店独自のコロナ感染症対策

活動写真（2021年度）

県立大学の学生へ食糧支援

JA東びわこ旗争奪学童野球大会

多賀そばトップセールス

リニューアル工事後のお米センター

いっぴーによる聖火ランナー応援

デイサービスセンター10周年記念祭

活動写真（2022年度）

県立大学との産学包括連携協定

コロナ禍から再開した大感謝祭

男の料理教室

組合員大学キックオフ大会

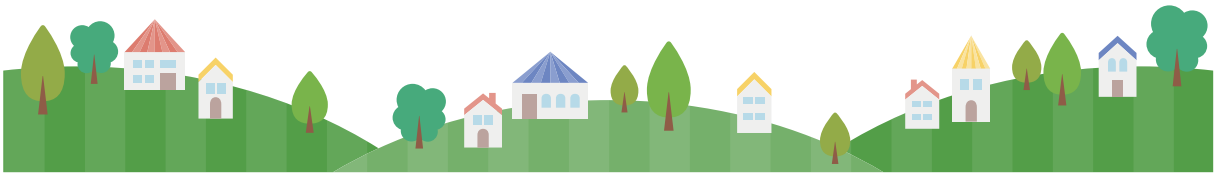
愛知川支店･あいしょう館での感謝祭

食の大切さを伝え
実践していく食のつどい

協同組合とSDGsの繋がり

JA（農業協同組合）は、組合員が互いに協力して助け合う相互扶助の精神を基盤としており、問題をみんなで協力し、解決していくことが基本的な考え方となっています。

日本政府による「SDGs実施指針」では、”協同組合は各地域の課題解決に向けて人間らしい社会を築きSDGsへ貢献することが期待される”と位置付けられており、SDGsの認知度アップとともに世間からの協同組合に対する期待も高まっているのです。



SDGs17項目の開発目標

1 貧困をなくそう
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ。

2 飢餓をゼロに
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する。

3 すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。

4 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

5 ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。

6 安全な水とトイレを世界中に
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理をかくほする。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。

8 働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。

10 人や国の不平等をなくそう
国内および国家間の格差を是正する。

11 住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする。

12 つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

13 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

14 海の豊かさを守ろう
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。

15 陸の豊かさも守ろう
陸上生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、土地劣化の阻止および逆転、生物多様性損失の阻止を図る。

16 平和と公正をすべての人に
平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

17 パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

JA東びわこは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、その達成に向けて、事業・活動に取り組みます。

JA東びわこは「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」として、組合員の声に応えながら、不断の自己改革への取り組みを通じて、持続可能な地域農業･地域社会づくりに取り組んできました。

今後はさらに、私たちの事業や活動が世間に与える多面的な影響にも配慮しながら、地球的視野に立ち、地域社会を構成する一員として、組織･事業･経営の改新を図り、社会的役割を誠実に果たします。

JA東びわこは、各々の置かれた環境を踏まえて、SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。

重点取組項目

食料農業分野

持続可能な食料の生産と農業の振興に取り組み、生産基盤の重要な要素である担い手の確保・育成と農地保全・活用に努めます。また、地域で生産された農産物がＪＡ直売所を通じて、地域内で安全・安心に消費される地産地消に取り組みます。

地域・くらし事業分野

地域に暮らす組合員・地域住民へ、多様なＪＡの事業を通じて、安心して暮らせる持続可能な地域社会づくりに貢献していきます。

協同・組織運営分野

女性の運営参画や民主的な意思決定によるアクティブ・メンバーシップの推進、また協同組合や商工会、地方公共団体等、地域の多様な組織とのパートナーシップを通じて、地域の活性化に取り組みます。

基本理念

BASIC IDEA

「食」・「農」・「地域」をつなぐ魅力あるJAづくり

～持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指して～

JA東びわこは、組合員と地域社会から
期待される役割を発揮するため、
JAの役職員が一丸となって
農家組合員の所得増大、
地域の活性化に向けた協同活動を進め、
地域に愛されるJA東びわこの
確立を目指します。

経営指針

MANAGEMENT GUIDE

1 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大を目指す
〈JA地域農業戦略〉

2 地域の活性化を目指す
〈JA地域くらし戦略〉

3 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化を目指す
〈JA経営基盤戦略〉

営農経済部門

営農経済部門では、第7次地域農業振興計画の初年度として、地域農業の持続と発展に向け、圃場のデジタル管理化等を進め、持続性・生産性の高い農業を実践します。また、新たな地域特産品を創出するため果樹団地を形成・拡大し、専門職員の育成と生産者の経営所得向上に取り組みます。地域の拠点として直売所機能を強化し、多様な担い手と消費者が一体となって地域農業の活性化を目指します。農業経営の下支えとして、農業施設の在り方や経済事業のコスト低減に取り組み、育苗センターの集約化や仕入れの複線化による生産コストを軽減することで、農業経営の安定化を図ります。

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
持続的･生産性の高い農業の実践	・果樹専門職員や若手職員を育成し、果樹（ブドウ等）の団地化や果樹園拡大を図ります。	・果樹の団地化及び果樹園拡大 ・各営農経済センター目標面積：1ｈａ以上
圃場のデジタル管理化	・圃場管理システム「Z-GIS」と栽培管理システム「ザルビオ」の導入を推進し、農家の作業効率化、コストダウン、収量アップ等を支援します。	・Z-GIS、ザルビオを活用した担い手経営基盤情報に基づく土壌地図の可視化及び、作業効率化、コストダウン、収量アップ等の支援 目標件数：新規　30件 （現状取組件数　26件） 合計　56件

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs重点取組項目

JA東びわこは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

各年度の計画（具体的に記入）			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・果樹栽培地の検討と確保 ・果樹トレーニングセンターでの果樹専門指導員の確保 ・ブドウ栽培トレーニング施設運営	・果樹栽培品目及び栽培地の検討・決定（用地確保） ・果樹専門指導員による若手営農指導員育成 ・ブドウ栽培トレーニング施設運営 ・目標面積 4センター　計2ｈａ	・果樹品目、圃場、参画者の確定と計画着手（棚など建設計画と苗木確保） ・果樹専門指導員による若手営農指導員育成 ・ブドウ栽培トレーニング施設運営 ・果樹栽培者の募集 ・目標面積 4センター　計4ｈａ	営農振興課
・営農計画書の一元管理を行い、地域計画（目標地図）の策定に合わせ集落営農法人を中心にシステム導入の提案 ・子会社において土壌診断結果の可視化に基づいた活用検討 目標件数：新規10件 合計36件	・営農計画書の一元管理を行い、地域計画（目標地図）の策定に合わせ集落営農法人を中心にシステム導入の提案 ・土壌診断結果を可視化し栽培管理の提案 目標件数：新規10件 合計46件	・営農計画書の一元管理を行い、地域計画（目標地図）の策定に合わせ集落営農法人を中心にシステム導入の提案 ・土壌診断結果に基づく、担い手地図の可視化 目標件数：新規10件 合計56件	営農振興課 ＴＡＣ

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
地域農業の持続と 発展に向けた取組強化	・農家の季節雇用に対応したアプリやＪＡホームページを活用し、就農希望者と雇用希望農家とのマッチング活動に取り組みます。 ・地域農業を維持するため社会人ならびに学生アルバイトも視野に入れ農業との兼業兼職を進める事によって、農業従事者・労働力の確保を行います。	・農作業の求人支援 （季節雇用含む） ・農業との兼業兼職について多様な農業者の活用と普及推進
	・ＪＡ農業事業承継支援講座を活用した後継者への円滑な経営継承支援の相談対応を行います。	・地域の担い手確保に向けた事業承継 目標承継件数：15件 （対象農家30件） ・事業承継研修会の随時開催
	・ＪＡ子会社の経営統合を進めていきます。また地域農業を守る集落営農法人と事業継承を含めた連携検討と実践を行います。地域の担い手づくりを目的に子会社社員として雇用し、新規就農者の育成・支援を行います。	・集落営農法人への事業継承を含めた連携検討と拡大 ・新規就農者の育成

各年度の計画(具体的に記入)			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・農家からの季節雇用の募集の確認及びアプリ等への登録推進 5件 ・ＪＡホームページや広報誌等への掲載 ・農業との兼業兼職について多様な農業者の活用と普及推進	・農家からの季節雇用の募集の確認及びアプリ等への登録推進 10件 ・ＪＡホームページや広報誌等への掲載 ・農業との兼業兼職について多様な農業者の活用と普及推進	・農家からの季節雇用の募集の確認及びアプリ等への登録推進 20件 ・ＪＡホームページや広報誌等への掲載 ・農業との兼業兼職について多様な農業者の活用と普及推進	営農振興課 ＴＡＣ
・ＪＡ滋賀担い手サポートセンターと連携し、事業承継士による事業承継講座を年間４回開催 目標件数：　5件 （対象農家10件） ・事業承継研修会の開催	・ＪＡ滋賀担い手サポートセンターと連携し、事業承継士による事業承継講座を年間４回開催 目標件数：　5件 （対象農家10件） ・事業承継研修会の開催	・ＪＡ滋賀担い手サポートセンターと連携し、事業承継士による事業承継講座を年間４回開催 目標件数：　5件 （対象農家10件） ・事業承継研修会の開催	営農振興課 ＴＡＣ
・子会社の統合準備 ・子会社社員新規雇用 1名 ・集落営農法人からの事業継承検討と実践	・子会社の統合 ・子会社社員新規雇用 １名と育成 ・集落営農法人からの事業継承実践	・子会社社員新規雇用 ２名と育成 ・集落営農法人からの事業継承実践	ＴＡＣ 子会社事務局

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
地域拠点としての直売所機能検討と活性化	・美浜館の直売所機能の見直しを関係機関や県内大学と連携して進め、地域活性化に取り組みます。 ・やさいの里二番館のリニューアル工事（売場面積拡大）を検討し、多様な出荷者の増加に取り組みます。 ・消費者と出荷農家との交流イベントの開催を行います。	・美浜館の機能見直し ・やさいの里二番館のリニューアル工事による売場面積拡大 ・多様な担い手（高齢者・女性・新規就農者等）の出荷者部会加入 ・出荷会員数：580人の維持
農業施設の在り方と収支改善･今後の方向性（施設）	・育苗施設の稼働を総合育苗センターへの完全集約に取り組みます。緑化苗の取り扱いについて、出芽・硬化苗へ誘導するとともに、作業の効率化とコスト低減を図ります。	・他ＪＡとの品種別外部受委託の拡大 ・時差勤務体制の導入 ・総合育苗センターへの完全集約 ・種類別水稲苗の新たな価格設定と出芽・硬化への誘導
自己改革による経済事業コスト低減の取り組み（経済）	・個別農家（担い手・多様な担い手）への資材提案力の強化対策を実践し、土壌診断結果データなどを参照し、個別施肥体系見直しプラン提案を実践します。（施肥体系のチェックにより、適正な施用体系の個別提案力強化を図ります）	・集落営農法人・多様な担い手農家等に対する施肥体系の見直しによる施用ロス削減 目標件数：60件
	・仕入れリスクを軽減するため、仕入れの複線化を図ります。 （近隣ＪＡなどと意見交換を行い、共同仕入れの可能性や業者選定など価格変動や仕入れリスクの低減を目指す）	・仕入れの複線化 ・安定力・競争力の強化 ・適度な競争力の客観的なチェック 目標件数：新規業者アプローチ　総計15件

各年度の計画(具体的に記入)			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・各関係機関と連携した美浜館の機能見直し検討 ・やさいの里二番館リニューアル工事の協議・検討 ・直売所への多様な出荷者の増加 新規出荷者：20名増加	・各関係機関と連携した美浜館の機能見直し実践 ・やさいの里二番館リニューアル工事の協議・検討 ・直売所への多様な出荷者の増加 新規出荷者：20名増加	・各関係機関と連携した美浜館の機能見直し実践 ・やさいの里二番館リニューアル工事の実施 ・直売所への多様な出荷者の増加 新規出荷者：20名増加	直売所統括課
・総合育苗センターへの播種拠点の統一 ・緑化苗の作業工程見直しによる効率化 ・育苗作業の一部を外部委託	・他ＪＡとの育苗受委託検討 ・種類別水稲苗の新規価格設定 ・緑化苗の作業工程見直しによる効率化 ・職員のシフト勤務及び時差勤務開始	・他ＪＡとの育苗受委託開始 ・種類別水稲苗の新規価格設定 ・緑化苗の作業工程見直しによる効率化	施設課
・検討会議を設け目標設定を行う 目標：上期：検討会議開催 下期：訪問活動実践 見直し目標件数　20件	・土壌診断結果等を基に新資材提案 （パイロットＪＡ取組の範囲拡大） 見直し目標件数：20件	・土壌診断結果等を基に新資材提案 （パイロットＪＡ取組の範囲拡大） 見直し目標件数：20件	経済課
・業者開拓の情報収集 ・情報交換の実施 ・取引業者の選定 新規業者選定アプローチ近隣県を含めて5件程度を目途として実施	・業者開拓の情報収集 ・情報交換の実施 ・取引業者の選定 新規業者選定アプローチ近隣県を含めて5件程度を目途として実施	・業者開拓の情報収集 ・情報交換の実施 ・取引業者の選定 新規業者選定アプローチ近隣県を含めて5件程度を目途として実施	経済課

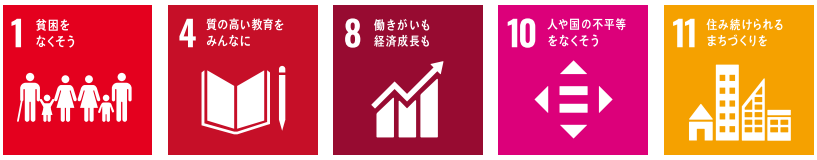
金　融　部　門

金融部門では、組合員・利用者のニーズを適切に把握し、顧客に寄り添った商品提案や相談機能の充実を図り、組合員・利用者に一番身近な金融機関として、きめ細かなサービスの提供に取り組みます。また、職員の知識習得やレベルアップのための研修等を行い、ファイナンシャルプランナー等の有資格者職員の育成に取り組み、顧客満足度の向上に努めます。重点実践項目のＰＤＣＡを行うことで、健全な事業運営に向けた事務の効率化と業務の棚卸、経営基盤の強化、持続可能なJA経営の健全性に取り組みます。

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
顧客に寄り添った事業展開	・資産の色分け「ためる・使う、蓄える・備える、増やす、残す」にあった商品（信用・共済）の総合提案、相談機能の充実に取り組みます。	・金融総合提案の拡充 金融総合提案活動 ＬＰＣ　月120件 （一人あたり）
	・訪問型営業と来店誘致型営業を行い、提案・相談業務の充実を図ります。	・土曜日営業の定着化 毎週土曜日午前営業 店舗　3支店
顧客満足度の向上 （事務の効率化・人材育成）	・業務の棚卸、事務の効率化を進め、提案活動のための時間の有効活用に取り組みます。	・業務の可視化 窓口トスアップ（提案） 窓口　月100件 （一人あたり）
	・年代別・業務別研修を、集合研修による対面式研修とリモートシステムによる非対面研修で行い、職員のレベルアップを図ります。	・リモート研修及び資産形成等の情報共有・提供での利用 ・ＦＰ2級資格取得者 年間5名

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs重点取組項目



JA東びわこは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

各年度の計画（具体的に記入）			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・資産形成と資産継承のための知識を持った職員の育成 ・金融総合提案活動 ＬＰＣ　月80件	・金融商品等の総合提案活動の充実 ・金融総合提案活動 ＬＰＣ　月100件	・金融商品等の総合提案活動の強化 ・金融総合提案活動 ＬＰＣ　月120件	金融企画課 資産相談センター
・土曜日営業店の決定及び実施 毎週土曜日午前中営業店舗　3支店	・土曜日営業店の実施店舗の見直し及び充実（訪問と来店による対応の柔軟性） 毎週土曜日午前中営業店舗　3支店	・土曜日営業店の実施店舗の見直し及び定着化 毎週土曜日午前中営業店舗　3支店	金融企画課 推進指導課
・事務の効率化システムによる業務の見直し・改善による時間の有効活用 ・窓口トスアップ 窓口　月80件	・事務の効率化・業務の棚卸のＰＤＣＡによる接点活動時間の確保 ・窓口トスアップ 窓口　月80件	・事務の効率化・業務の棚卸のＰＤＣＡによる接点活動の強化 ・窓口トスアップ 窓口　月100件	貯金業務課 共済業務課
・支店管理者への研修を行い、職員育成・意識改革への取り組み ・リモート研修及び情報提供 ・ＦＰ2級資格取得者 年間5名	・各担当者への継続的な研修の実施によるスキルアップ ・リモート研修及び情報提供 ・ＦＰ2級資格取得者 年間5名	・各担当者への継続的な研修の実施によるスキルアップ ・リモート研修及び情報提供 ・ＦＰ2級資格取得者 年間5名	金融企画課 推進指導課 貯金業務課

企画総務部門

企画総務部門では、劇的に進むデジタル化へ対応するため、組合員向けデジタル活用支援への取り組みやＳＮＳを最大限活用した組合員接点活動を構築し、新たなビジネスモデルの展開をしていきます。また支店・施設の老朽化に伴う投資等にあたっては、投資の選択と集中による経営資源の効率化を図り、経営基盤の安定を目指します。地域共生社会の実現のため、行政・大学・各関係機関等と連携し、地域の活性化に取り組み、次世代のＪＡファンづくりとアクティブメンバーシップ強化に取り組むとともに、職員エンゲージメントの向上を図り、活力ある職場づくりに努めることにより組合員・利用者の満足度向上を図れる人材育成に取り組みます。

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組	・組合員デジタル活用支援としてＪＡ職員向けの研修会を開催し、職員が組合員へ支援ができる仕組づくりと事業へのデジタル化誘導（ネットバンク・Ｗｅｂマイページ等）に取り組みます。	・組合員デジタル支援 ・支店にフリーWi-Fi設置
	・リモート相談システムの定着化と会議の完全ペーパーレス化に向け、組合員接点・職員意識を変革し、リアルからＷｅｂ活用へ最適なシステム構築を図ります。	・会議ペーパーレス化 ・リモート相談、リモート会議の定着化
	・ＳＮＳを最大限に活用し、登録者を増やす取り組みと維持する取り組みを定着化します。ＳＮＳを通じて「問い合わせ」・「手続き」・「相談」・「コンテンツ」・「繋がり」といった組合員接点を構築していきます。	・LINE登録者 6,000人 ・Instagramフォロワー数 800人
	・業務のデジタル化を図るため、職場のＩＴ環境を整備し、業務のアナログからデジタルへの変革に取り組み、業務の効率化と職場環境の向上を目指します。	・電子契約書への移行 ・キャッシュレス化の普及 ・クラウドサービスの導入

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs重点取組項目

JA東びわこは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

各年度の計画（具体的に記入）			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・専門性の高いデジタル、システム人材の育成を進めるため研修会を実施	・ＪＡ独自のスマホ教室、勉強会の開催	・ＪＡ窓口での組合員デジタル支援 ・支店にフリーWi-Fi設置	企画課 くらしの活動課
・リモート相談、リモート会議システムの導入、活用 ・事業進捗会議のペーパーレス化	・リモート相談、リモート会議の定着化 ・内部会議（全部門）のペーパーレス化	・リモート相談、リモート会議の定着化 ・経営管理委員会のペーパーレス化	全部署
・LINEによる事業案内、申込書の配布 ・LINE登録者 4,000人 ・Instagram フォロワー数 600人	・LINEによるアンケート実施 ・LINE登録者 5,000人 ・Instagram フォロワー数 700人	・LINEによる問い合わせ・相談・手続きの活用 ・LINE登録者 6,000人 ・Instagram フォロワー数 800人	企画課 くらしの活動課
・電子マネー決済、ＱＲコード決済の導入	・電子契約サービスの導入検討 ・クラウドサービスの導入検討	・電子契約書への移行 ・クラウドサービスの導入	企画課

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組	・「ＪＡ経営基盤の強化と組合員への新たな価値提供」を目指し、ＪＡグループ滋賀の「ＤＸ」の取り組みと連携しつつ、JA東びわこの「ＤＸ対策」に取り組みます。	・購買予約申込デジタル化 ・組合員の対話ツール ・1日農業バイトアプリ ・会計処理代行サービス ・業務自主検査デジタル化
投資の選択と集中による経営資源の効率化	・ＪＡ東びわこ管内全域の総合金融サービス店舗のモデルとして彦根中央支店の新築を計画し、ローカウンターや相談ブースを多数設置した未来志向の相談型店舗を建設します。	・彦根中央支店の新築オープン
	・愛荘営農経済センターの移転・新築を計画し、地域農業の拠点として農家組合員を多方面からバックアップする農業総合施設と位置づけ、愛荘営農経済センターを建設します。	・愛荘営農経済センターの移転、新築オープン
	・「虹のホールやわらぎ彦根」の建設を関係業者と連携し、早期の建設に取り組みます。	・虹のホールやわらぎ彦根の新築オープン
	・遊休不稼働状態となっている稲枝ライスステーションや他の農業施設について、農業関連施設集約化検討委員会で協議・検討し、施設の集約化と有効活用を図っていきます。	・育苗センターの集約化 ・稲枝ＲＳ低温倉庫化 ・集約する施設の明確化

各年度の計画(具体的に記入)			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①購買予約申込デジタル化 ②組合員の対話ツール ③1日農業バイトアプリ ④会計処理代行サービス ⑤業務自主検査デジタル化等 ①～⑤の試行実施	①購買予約申込デジタル化 ②組合員の対話ツール ③1日農業バイトアプリ ④会計処理代行サービス ⑤業務自主検査デジタル化等 ①～⑤の試行実施	①購買予約申込デジタル化 ②組合員の対話ツール ③1日農業バイトアプリ ④会計処理代行サービス ⑤業務自主検査デジタル化等 ①～⑤の実施	全部署
・彦根中央支店の新築について協議、検討	・彦根中央支店の建設着工	・彦根中央支店の新築オープン	企画課
・農業振興地域の除外申請 ・農地転用申請	・移転先の土地造成工事 ・愛荘営農経済センターの建設着工	・愛荘営農経済センターの移転、新築オープン	企画課
・虹のホールやわらぎ彦根の入札会実施、建設着工	・虹のホールやわらぎ彦根の新築オープン	－	葬祭課 企画課
・総合育苗センター増設工事 ・稲枝ＲＳ低温倉庫化工事 ・農業関連施設集約化検討委員会で協議、検討	・農業関連施設集約化検討委員会で協議、検討	・農業関連施設集約化検討委員会で協議、検討	施設課 企画課

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
投資の選択と 集中による 経営資源の効率化	・地下タンクの使用年限が迫っている稲枝給油所について、農耕用給油施設としてリニューアルを検討していきます。	・稲枝給油所のリニューアルオープン
	・老朽化が進む貸金庫の在り方について、「貸金庫の在り方プロジェクト」を立ち上げ、設置店舗の見直しと集約化に取り組みます。	・貸金庫の方向性決定
	・金融フィンテックによるデジタル化に対応するため、ＪＡバンク「営業店システム」が導入されます。同時に支店の機能・役割を見直し、最適なサービスの提供に取り組みます。	・営業店システムの導入 ・支店機能の見直し
組織基盤の強化	・組合員大学を開校し、「わがＪＡ」意識を持った次世代組合員リーダーの育成に取り組みます。	・コアな組合員の創出 ・若手農業者が集える場を提供し組織参画を構築

各年度の計画(具体的に記入)			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・稲枝給油所リニューアル検討・協議	・稲枝給油所リニューアルオープン	–	経済課 企画課
・貸金庫の在り方プロジェクトの開催	・貸金庫の在り方プロジェクトにて方向性を検討	・貸金庫の在り方プロジェクトにて方向性を決定	貯金業務課 企画課
・地域特化店舗の機能、役割の見直し	・営業店システムの導入（1次リリース）	・営業店システムの導入準備（2次リリース）	貯金業務課 企画課
・組合員大学1期生20名	・組合員大学2期生20名 ・1期生マスターコース開校20名	・組合員大学3期生20名 ・2期生マスターコース開校20名 ・1期生による農業者グループの設立20名	くらしの活動課

重点実施項目	具体的方策	3年後の成果 （目標値）
組織基盤の強化	・アクティブメンバーシップにより「認知」「利用」「参加」「参画」のステップアップする取り組みを構築します。	・協同活動や支店祭り等を通じ「ＪＡファン」を増しやコアな組合員の育成
	組合員の増加対策と次世代対策を進め、組織基盤強化に向けた環境づくりを進めます。	・次世代の正組合員増加 ・組合員の資格変更と整理 正組合員　　7,800名 准組合員　14,000名
	・准組合員は農業や地域の発展を正組合員とともに支えるパートナーであり、農業振興の応援団であることの周知・浸透に取り組みます。	・准組合員の意思反映と運営参画
活力ある職場づくり	・組合員・利用者に対するサービスの向上へつなげることを目的に、職員が仕事に対してやりがいを感じ、職員の能力を最大限に発揮できる、働きやすい職場環境の整備に取り組みます。	・組合員の期待に応えるＪＡらしい「思いやり」のあるＪＡ職員の育成 ・職員ＥＳの向上
	・職員のエンゲージメント向上に取り組みます。	・職員のエンゲージメント向上

各年度の計画(具体的に記入)			担当部署
令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・支店行動計画において子育て世代が参画していただける仕組みづくり ・各支店１名以上	・組合員組織コーディネーター（地元ＯＢ等）の登録をする仕組みづくり ・各支店１名以上	・協同活動、支店祭り等が「わが支店」の活動や祭りとして地域に浸透	くらしの活動課 総務人事課
・総代選出基準の検討 ・組合員台帳の確認（実態把握と是正作業を実施） 正組合員　7,600名 准組合員　13,900名	・組合員増加対策と次世代対策を進めるため、組合員加入強化月間に取り組みます。 正組合員　7,700名 准組合員　13,950名	・組合員増加対策と次世代対策を進めるため、組合員加入強化月間に取り組みます。 正組合員　7,800名 准組合員　14,000名	総務人事課
・准組合員モニター制度の実施による意見集約 ・モニター対象　500名	・准組合員総代研修会の開催及び意見交換会を実施 ・年１回開催	・准組合員総代研修会の開催及び意見交換会を実施 ・年１回開催	総務人事課
・人材育成研修会の実施（仮称：職場環境について「思いやり研修」） 年間：5回（全職員対象） ・職員ＥＳの向上	・人材育成研修会の実施（仮称：職場環境について「風通しのよい職場研修」） 年間：5回（全職員対象） ・職員ＥＳの向上	・人材育成研修会の実施（仮称：職場環境について「職場環境改善研修」） 年間：5回（全職員対象） ・職員ＥＳの向上	総務人事課
・変形労働時間制、フレックス制度等の検討実施 ・業務推進のあり方検討 ・新人事制度の浸透 ・全職員がグループ単位で地域貢献活動を実施	・変形労働時間制、フレックス制度等の導入 ・業務推進のあり方検討 ・新人事制度の浸透 ・全職員がグループ単位で地域貢献活動を実施	・変形労働時間制、フレックス制度の検証 ・業務推進のあり方検討 ・新人事制度の浸透 ・全職員がグループ単位で地域貢献活動を実施	全部署

第9次中期経営計画　主要事業量

1.要員計画

項　目		令和4年度（基準年度）	令和5年度（初年度）	令和6年度（2年次）	令和7年度（3年次）
		期首	期首計画	期首計画	期首計画
職員数	正　職　員	308人	304人	303人	304人
	臨時職員・パート	119人	125人	127人	126人
	合　計	427人	429人	430人	430人

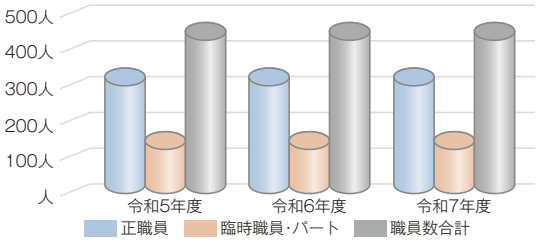
2.事業量計画

項　目		令和4年度見込（基準年度）	令和5年度（初年度）	令和6年度（2年次）	令和7年度（3年次）
		年度末予測	計画	計画	計画
販売事業	米(主食用米)30kg袋	247,000袋	245,000袋	242,000袋	240,000袋
	米(水田活用米穀)30kg袋	40,000袋	35,000袋	38,000袋	40,000袋
	麦　t	3,846 t	3,850 t	3,900 t	4,000 t
	大豆　30kg袋	39,000袋	40,000袋	41,000袋	42,000袋
	販売品販売高	2,436百万円	2,182百万円	2,263百万円	2,279百万円
直売所	直売所供給高	678百万円	680百万円	690百万円	700百万円
	学校給食供給高	27百万円	25百万円	27百万円	30百万円
	委託品率(地産地消率)	81.3%	82.0%	82.0%	82.0%
購買	生産購買供給高	864百万円	950百万円	900百万円	900百万円
	生活購買供給高	288百万円	293百万円	293百万円	293百万円
	燃料事業供給高	282百万円	309百万円	309百万円	309百万円
利用事業	米(荷受重量)	3,984t	3,950t	3,900t	3,850t
	麦(荷受重量)	4,126t	4,150t	4,200t	4,250t
	大豆(荷受重量)	790t	800t	810t	820t
	水稲苗	288,774箱	285,000箱	283,000箱	283,000箱
信用事業	貯金	257,000百万円	260,000百万円	263,000百万円	266,000百万円
	預金	184,000百万円	184,500百万円	185,000百万円	185,500百万円
	有価証券	25,000百万円	26,000百万円	27,000百万円	28,000百万円
	貸出金	48,000百万円	49,500百万円	51,000百万円	52,500百万円
共済事業	長期共済保有高	480,000百万円	465,000百万円	451,000百万円	440,000百万円
	長期共済新契約高	30,000百万円	24,000百万円	23,000百万円	23,000百万円
	自動車共済掛金	650百万円	660百万円	670百万円	680百万円
	自賠責共済保有台数	11,500台	11,700台	11,800台	11,900台

3.重要経営指標

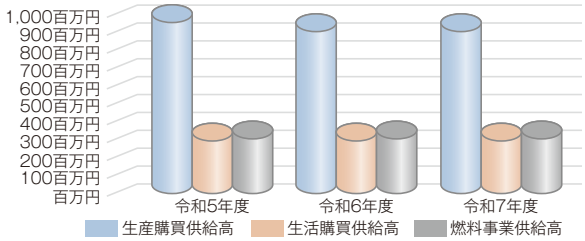
項　目	令和4年度見込（基準年度）	令和5年度（初年度）	令和6年度（2年次）	令和7年度（3年次）
	年度末予測	計画	計画	計画
コア事業純益	671百万円	410百万円	418百万円	419百万円
自己資本比率	17.02%	16.50%	16.50%	16.00%
ROA(総資産利益率)	0.11%	0.07%	0.08%	0.08%
ROE(自己資本利益率)	2.37%	1.66%	1.64%	1.51%
経常収支率	92.84%	94.22%	93.26%	93.22%
事業管理費率	89.37%	92.90%	92.49%	92.20%

職員数の要員計画



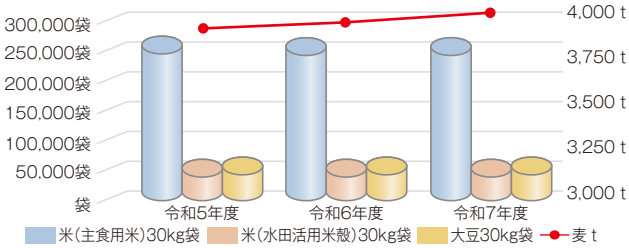
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
正職員	304人	303人	304人	100.0%
臨時職員・パート	125人	127人	126人	100.8%
職員数合計	429人	430人	430人	100.2%

購買事業計画



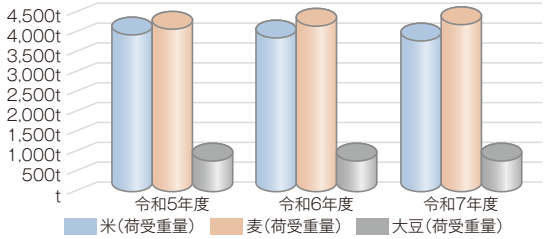
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
生産購買供給高	950百万円	900百万円	900百万円	94.7%
生活購買供給高	293百万円	293百万円	293百万円	100.0%
燃料事業供給高	309百万円	309百万円	309百万円	100.0%

販売事業計画



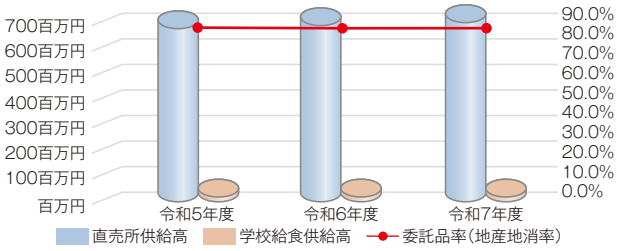
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
米(主食用米)30kg袋	245,000袋	242,000袋	240,000袋	98.0%
米(水田活用米穀)30kg袋	35,000袋	38,000袋	40,000袋	114.3%
麦 t	3,850 t	3,900 t	4,000 t	103.9%
大豆30kg袋	40,000袋	41,000袋	42,000袋	105.0%

CE・RC・品管事業計画



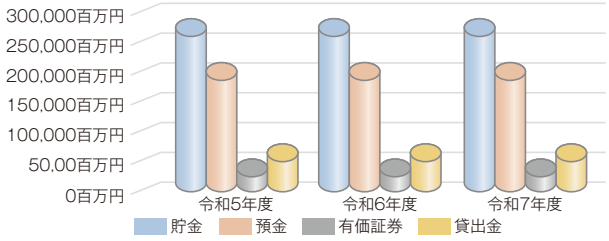
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
米(荷受重量)	3,950t	3,900t	3,850t	97.5%
麦(荷受重量)	4,150t	4,200t	4,250t	102.4%
大豆(荷受重量)	800t	810t	820t	102.5%

直売所事業計画



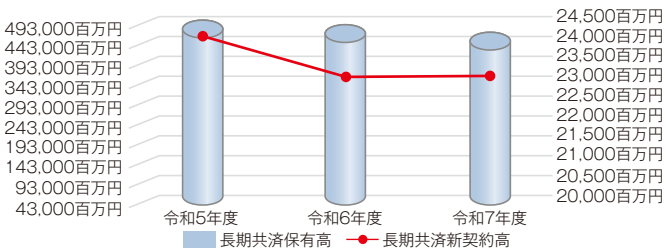
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
直売所供給高	680百万円	690百万円	700百万円	102.9%
学校給食供給高	25百万円	27百万円	30百万円	120.0%
委託品率(地産地消率)	82.0%	82.0%	82.0%	100.0%

信用事業計画



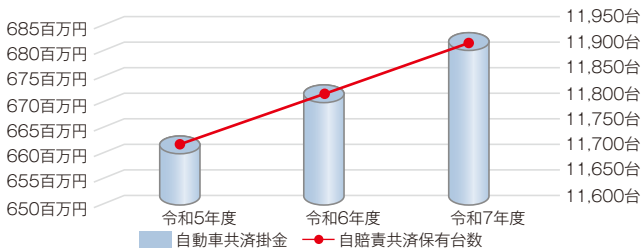
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
貯金	260,000百万円	263,000百万円	266,000百万円	102.3%
預金	184,500百万円	185,000百万円	185,500百万円	100.5%
有価証券	26,000百万円	27,000百万円	28,000百万円	107.7%
貸出金	49,500百万円	51,000百万円	52,500百万円	106.1%

長期共済保有高・新契約高計画



	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
長期共済保有高	465,000百万円	451,000百万円	440,000百万円	94.6%
長期共済新契約高	24,000百万円	23,000百万円	23,000百万円	95.8%

自動車共済掛金・自賠責計画



	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
自動車共済掛金	660百万円	670百万円	680百万円	103.0%
自賠責共済保有台数	11,700台	11,800台	11,900台	101.7%

総合財務計画

（単位:千円）

資　産				
科　目　／　年　度	5年度計画	6年度計画	7年度計画	3カ年伸長率
信用事業資産計	261,170,000	264,170,000	267,170,000	102.30%
現金	850,000	850,000	850,000	100.00%
預金	184,500,000	185,000,000	185,500,000	100.54%
有価証券	26,000,000	27,000,000	28,000,000	107.69%
貸出金	49,500,000	51,000,000	52,500,000	106.06%
その他の信用事業資産	350,000	350,000	350,000	100.00%
信用貸倒引当金	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	100.00%
共済事業資産計	25,000	25,000	25,000	100.00%
共済貸付金	―	―	―	―
共済未収利息	0	0	0	―
その他の共済事業資産	25,000	25,000	25,000	100.00%
共済貸倒引当金	0	0	0	―
経済事業資産計	1,891,990	1,891,990	1,891,990	100.00%
経済事業未収金	500,000	500,000	500,000	100.00%
経済受託債権	1,250,000	1,250,000	1,250,000	100.00%
棚卸資産	150,000	150,000	150,000	100.00%
その他の経済事業資産	5,000	5,000	5,000	100.00%
経済貸倒引当金	▲ 13,010	▲ 13,010	▲ 13,010	100.00%
雑資産	497,870	500,136	500,626	100.55%
固定資産計	6,581,218	6,708,055	6,910,970	105.01%
有形固定資産	6,551,158	6,677,995	6,880,910	105.03%
①建物	7,646,845	7,784,605	8,045,387	105.21%
②機械装置	2,265,619	2,265,619	2,265,619	100.00%
③土地	3,659,395	3,694,395	3,694,395	100.96%
④建設仮勘定	0	0	0	-
⑤その他有形固定資産	1,676,069	1,681,069	1,681,069	100.30%
⑥減価償却累計額	▲ 8,696,770	▲ 8,747,693	▲ 8,805,560	101.25%
無形固定資産	30,060	30,060	30,060	100.00%
外部出資	8,708,887	8,708,887	8,708,887	100.00%
外部出資引当金	0	0	0	-
前払年金費用	179,106	179,000	179,000	99.94%
繰延税金資産	453,071	453,000	453,000	99.98%
総資産	279,507,142	282,636,068	285,839,473	102.27%

（単位:千円）

資　産				
科　目　／　年　度	5年度計画	6年度計画	7年度計画	3カ年伸長率
信用事業負債計	260,655,000	263,650,000	266,650,000	102.30%
貯　金	260,000,000	263,000,000	266,000,000	102.31%
借　入　金	5,000	0	0	0.00%
その他の信用事業負債	650,000	650,000	650,000	100.00%
共済事業負債計	504,500	504,500	504,500	100.00%
共　済　借　入　金	―	―	―	―
共　済　資　金	250,000	250,000	250,000	100.00%
共　済　未　払　利　息	0	0	0	―
未経過共済付加収入	250,000	250,000	250,000	100.00%
共　済　未　払　費　用	1,500	1,500	1,500	100.00%
その他の共済事業負債	3,000	3,000	3,000	100.00%
経済事業負債計	340,000	340,000	340,000	100.00%
経　済　事　業　未　払　金	250,000	250,000	250,000	100.00%
経　済　受　託　債　務	30,000	30,000	30,000	100.00%
その他の経済事業負債	60,000	60,000	60,000	100.00%
雑　負　債	283,774	283,871	283,959	100.07%
諸　引　当　金	1,717,386	1,682,803	1,667,131	97.07%
繰延税金負債	0	0	0	―
負　債　計	263,500,660	266,461,174	269,445,590	102.26%
出　資　金	3,838,000	3,848,000	3,858,000	100.52%
資　本　準　備　金	3,849	3,849	3,849	100.00%
再　評　価　積　立　金	1,271	1,271	1,271	100.00%
利　益　剰　余　金	12,174,362	12,332,774	12,541,763	103.02%
①利　益　準　備　金	4,390,000	4,450,000	4,510,000	102.73%
②その他利益剰余金	7,784,362	7,882,774	8,031,763	103.18%
処　分　未　済　持　分	▲ 11,000	▲ 11,000	▲ 11,000	100.00%
評価・換算差額等	0	0	0	―
純　資　産　計	16,006,482	16,174,894	16,393,883	102.42%
負債及び純資産計	279,507,142	282,636,068	285,839,473	102.27%

※単位未満を切り捨てしているため、合計額が一致しない場合があります

総合損益計画

（単位:千円）

科目／年度	令和5年度計画収益	令和6年度計画収益	令和7年度計画収益	3カ年伸長率
信用事業	1,737,010	1,760,000	1,789,000	102.99%
共済事業	898,000	900,000	900,000	100.22%
購買事業（生産）	988,000	937,000	935,000	94.64%
購買事業（生活）	296,000	296,000	296,000	100.00%
燃料事業	293,310	293,310	293,310	100.00%
購買部門計	1,577,310	1,526,310	1,524,310	96.64%
販売事業	985,700	159,000	159,000	16.13%
直売所事業	183,575	184,275	184,975	100.76%
精米加工事業	155,449	154,733	156,193	100.48%
販売部門計	1,324,724	498,008	500,168	37.76%
保管事業	25,000	53,000	53,000	212.00%
食品加工事業	21,700	22,250	22,950	105.76%
CE・RC・RS事業	207,200	207,200	207,200	100.00%
共同利用施設事業	14,500	14,500	14,500	100.00%
育苗事業	135,200	140,200	140,200	103.70%
旅行事業	1,000	1,000	1,000	100.00%
葬祭事業	388,000	407,500	432,000	111.34%
農機利用（営農）事業	500	500	500	100.00%
利用部門計	746,400	770,900	795,400	106.56%
宅地等供給事業	3,500	3,500	3,500	100.00%
福祉事業	161,139	161,139	161,139	100.00%
利用調整・受委託事業	10,300	8,000	6,250	60.68%
その他部門計	171,439	169,139	167,389	97.64%
営農指導事業	4,170	4,170	4,170	100.00%
生活指導事業	14,540	14,540	14,540	100.00%
その他指導事業	450	450	450	100.00%
指導部門計	19,160	19,160	19,160	100.00%
事業直接収益計	6,524,243	5,722,267	5,774,877	88.51%
事業管理費	－	－	－	－
事業利益	－	－	－	－
事業外収益	193,022	188,322	182,422	94.51%
経常利益	－	－	－	－
特別利益	22,700	0	0	－
収益合計	6,739,965	5,910,589	5,957,299	88.39%

（単位:千円）

科目／年度	令和5年度計画費用	令和6年度計画費用	令和7年度計画費用	3カ年伸長率
信用事業	472,010	479,000	504,000	106.78%
共済事業	73,000	75,000	75,000	102.74%
購買事業（生産）	870,700	820,000	818,000	93.95%
購買事業（生活）	261,000	261,000	261,000	100.00%
燃料事業	265,310	265,310	265,310	100.00%
購買部門計	1,397,010	1,346,310	1,344,310	96.23%
販売事業	848,800	42,000	42,000	4.95%
直売所事業	157,575	157,675	157,775	100.13%
精米加工事業	130,449	129,733	131,193	100.57%
販売部門計	1,136,824	329,408	330,968	29.11%
保管事業	5,250	8,000	8,000	152.38%
食品加工事業	19,150	19,150	19,450	101.57%
CE・RC・RS事業	120,950	120,950	120,950	100.00%
共同利用施設事業	9,000	9,000	9,000	100.00%
育苗事業	72,200	71,200	71,200	98.61%
旅行事業	0	0	0	—
葬祭事業	202,000	217,500	232,000	114.85%
農機利用（営農）事業	450	450	450	100.00%
利用部門計	404,600	419,100	433,600	107.17%
宅地等供給事業	1,000	1,000	1,000	100.00%
福祉事業	119,139	119,139	119,139	100.00%
利用調整・受委託事業	9,500	7,400	5,750	60.53%
その他部門計	128,639	126,539	124,889	97.08%
営農指導事業	38,770	38,770	38,170	98.45%
生活指導事業	20,040	20,040	20,040	100.00%
その他指導事業	9,950	9,950	9,950	100.00%
指導部門計	68,760	68,760	68,160	99.13%
事業直接費用計	3,706,243	2,872,267	2,909,377	78.50%
事業管理費	2,618,000	2,636,000	2,642,000	100.92%
事業利益	—	—	—	—
事業外費用	6,871	6,871	6,871	100.00%
経常利益	—	—	—	—
特別損失	12,000	9,600	41,500	345.83%
費用合計	6,343,114	5,524,738	5,599,748	88.28%

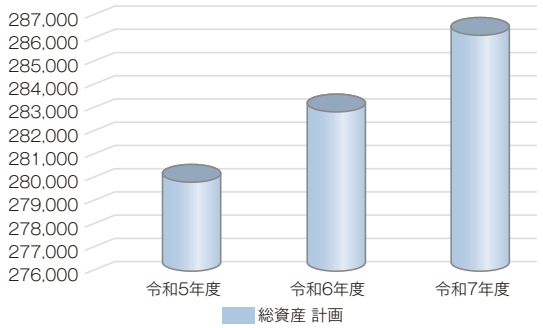
※裏面に続きます

総合損益計画

（単位:千円）

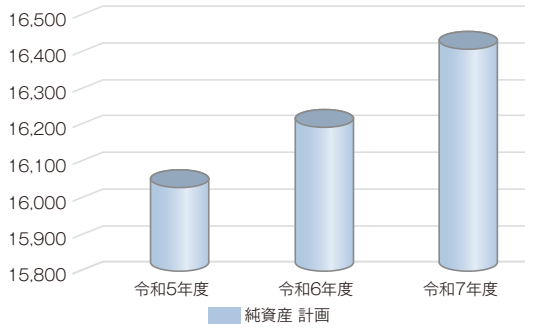
科目／年度	令和5年度計画収支	令和6年度計画収支	令和7年度計画収支	3カ年伸長率
信用事業	1,265,000	1,281,000	1,285,000	101.58%
共済事業	825,000	825,000	825,000	100.00%
購買事業（生産）	117,300	117,000	117,000	99.74%
購買事業（生活）	35,000	35,000	35,000	100.00%
燃料事業	28,000	28,000	28,000	100.00%
購買部門計	180,300	180,000	180,000	99.83%
販売事業	136,900	117,000	117,000	85.46%
直売所事業	26,000	26,600	27,200	104.62%
精米加工事業	25,000	25,000	25,000	100.00%
販売部門計	187,900	168,600	169,200	90.05%
保管事業	19,750	45,000	45,000	227.85%
食品加工事業	2,550	3,100	3,500	137.25%
CE・RC・RS事業	86,250	86,250	86,250	100.00%
共同利用施設事業	5,500	5,500	5,500	100.00%
育苗事業	63,000	69,000	69,000	109.52%
旅行事業	1,000	1,000	1,000	100.00%
葬祭事業	186,000	190,000	200,000	107.53%
農機利用（営農）事業	50	50	50	100.00%
利用部門計	341,800	351,800	361,800	105.85%
宅地等供給事業	2,500	2,500	2,500	100.00%
福祉事業	42,000	42,000	42,000	100.00%
利用調整・受委託事業	800	600	500	62.50%
その他部門計	42,800	42,600	42,500	99.30%
営農指導事業	▲ 34,600	▲ 34,600	▲ 34,000	98.27%
生活指導事業	▲ 5,500	▲ 5,500	▲ 5,500	100.00%
その他指導事業	▲ 9,500	▲ 9,500	▲ 9,500	100.00%
指導部門計	▲ 49,600	▲ 49,600	▲ 49,000	98.79%
事業総利益	2,818,000	2,850,000	2,865,500	101.69%
事業管理費	2,618,000	2,636,000	2,642,000	100.92%
事業利益	200,000	214,000	223,500	111.75%
事業外収益	186,151	181,451	175,551	94.31%
経常利益	386,151	395,451	399,051	103.34%
特別損失	10,700	▲ 9,600	▲ 41,500	－
税引前当期純利益	396,851	385,851	357,551	90.10%
法人税・住民税	109,531	106,495	98,684	90.10%
その他法人税	0	0	0	－
当期剰余金	287,320	279,356	258,867	90.10%

総資産 計画



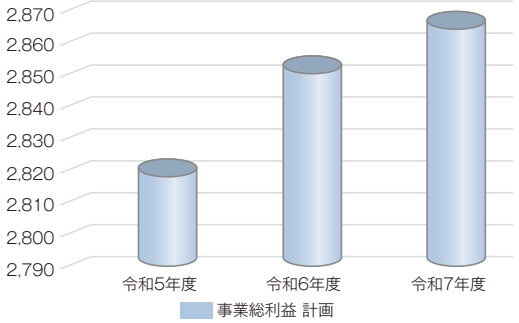
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
総資産 計画	279,507	282,636	285,839	102.27%

純資産 計画



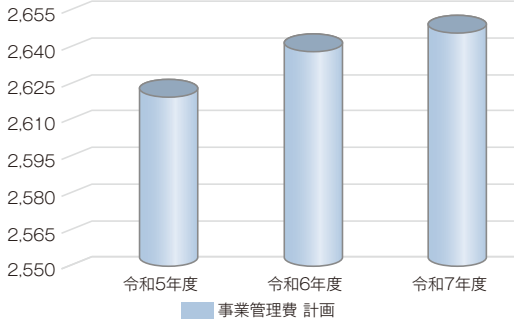
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
純資産 計画	16,006	16,174	16,393	102.42%

事業総利益 計画



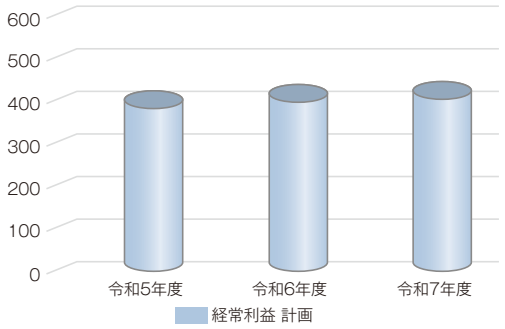
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
事業総利益 計画	2.818	2.850	2.865	101.69%

事業管理費 計画



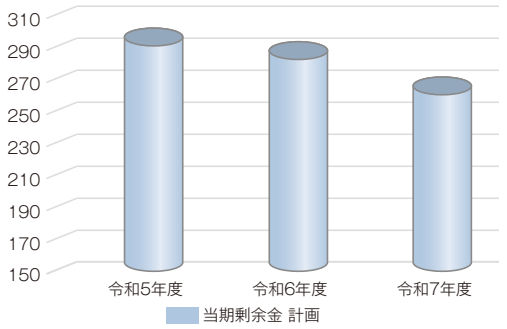
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
事業管理費 計画	2,618	2,636	2,642	100.92%

経常利益 計画



	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
経常利益 計画	386	395	399	103.34%

当期剰余金 計画



	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年伸長率
当期剰余金 計画	287	279	258	90.10%

第9次中期経営計画の用語について

JA内で使用する語句等、本資料で使用の主な語意は次のとおりです。

ページ	語　句	意　味
2ページ	HACCP	食品の製造過程で発生する可能性のある衛生･品質上の危険性を分析し，安全性確保のために監視すべき重要管理点を定め，厳格に管理･記録を行うシステム。
3ページ	LINE	LINEはスマホやパソコン、タブレットなどで利用できるアプリケーションです。LINEアプリのユーザー同士で、無料でメッセージのやり取り、音声通話、ビデオ通話ができます。
3ページ	Instagram	InstagramはSNSのひとつで、写真や動画の投稿をメインとしているサービスです。
12ページ	圃場管理システム「Z-GIS」	圃場情報をインターネットの電子地図と関連付けることで、圃場管理の効率化を目的に開発されたシステム。
12ページ	栽培管理システム「ザルビオ」	AIを利用して病害や雑草の発生、生育ステージを予測するWebシステム。作物や品種、タイムリーな気象情報、人工衛星からの画像解析等、様々な情報をAIによって解析することで、最適な管理を提案し、より効率的な栽培管理をサポートする栽培システム。
17ページ	パイロットJA	近隣の3ＪＡと全農との営農経済活動に対して共同取組を実践するプロジェクトのことです。
18ページ	LPC	ライフ･プラン･コンサルタントの略称です。組合員･利用者の資産形成と資産承継等をサポートする担当者のことです。
18ページ	窓口トスアップ	窓口トスアップとは、窓口対応等での組合員･利用者の情報をLA･外務員へ繋げ情報を共有することです。
18ページ	FP2級	ファイナンシャル･プランニング技能検定（以下FP技能検定）。FP技能検定には、1級、2級、3級の等級があり、それぞれに学科試験と実技試験が設けられています。保険、年金、税金、不動産、相続など、お金に関する知識が問われる資格です。
19ページ	PDCA	PDCAとは、Plan(計画)･Do（実行）･Check（評価）･Action（改善）を繰り返すことによって、生産管理や品質管理などの管理業務を継続的に改善していく手法のことです。
20ページ	DX（デジタルトランスフォーメーション）	データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化･風土を変革し、競争上の優位性を実現すること。
20ページ	フリー Wi-Fi	フリー Wi-Fiとは、誰でも無料で使えるWi-Fiのことです。公共の場所や店内に設置されていることが多く、公衆無線LANや無料Wi-Fiスポットとも呼ばれます。
20ページ	SNS	ソーシャルネットワーキングサービスの略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのことです。
21ページ	クラウドサービス	クラウドサービスは、従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するものです。
24ページ	金融フィンテック	FinTechとは金融（Finance）と技術（Technology）を掛け合わせた造語です。銀行や証券、保険などの金融分野に、IT技術を組み合わせることで生まれた新しいサービスや事業領域などを指します。
24ページ	営業店システム	営業店システムとは（窓口業務事務効率化ソリューション）次世代の信用端末機の略称です。令和6年10月より導入予定です。
24ページ	組合員大学	組合員大学とは農業やＪＡ、地域の次世代リーダーの育成を目的とするもので、協同組合の主人公である組合員の協同の意識を高め、「アクティブメンバーシップ」の強化によるＪＡの組織基盤の強化を図るものです。

ページ	語　句	意　味
26ページ	アクティブ メンバーシップ	組合員が積極的にＪＡ事業や活動に参加してもらうことです。組合員が地域農業や協同組合の理念を理解し、「私たちのＪＡ」意識を持ち、積極的な事業利用と協同組合活動に参加することです。
26ページ	職員エンゲージメント	職員の組織に対する「愛着心」・「思い入れ」を表すものであり、職員の成長や働きがいを高めることは、組織の成長に繋がり、組織の成長が職員の成長や働きがいに繋がると言ったように、職員と組織が一体となり双方の成長に貢献し合う考え方の事です。
26ページ	職員ES	「職員満足度（ES）」とは、福利厚生やマネジメント、職場環境、働きがいなどについて職員の満足度を表す指標を意味します。
27ページ	組合員組織 コーディネーター	各支店における地域振興のアドバイザーとして、長期的方策に基づいた地域密着の多彩な活動や取組を、ＪＡ職員と共に作り上げることを目的にＪＡや官公庁等のＯＢを登録制として、協力して進めていく取組です。
27ページ	変形労働時間制	変形労働時間制とは、業務量の波に合わせて労働時間を柔軟に調整できる制度のことです。「1日8時間」などと1日単位で労働時間を決めるのではなく、1日の労働時間を自由に設定し、月単位・年単位・週単位で労働時間を設定します
27ページ	フレックス制度	フレックスタイム制とは、一定の期間についてあらかじめ定められた総労働時間があり、その範囲内で日々の始業・終業時刻や働く時間を、労働者自身が自由に決めることができる制度です。

【MEMO】

JA東びわこ

人と暮らしの「E」関係

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

編集・発行／企画総務部

東びわこ農業協同組合

〒522-0223 滋賀県彦根市川瀬馬場町 922 番地 1
■TEL.（0749）28-7801
■FAX.（0749）28-7888
■ホームページ https://www.ja-higashibiwako.jp/
■メールアドレス kikakuka@east.jas.or.jp

情報満載!! ホームページ

楽しい投稿 盛りだくさん!! インスタグラム

最新情報をお届け! 公式LINE

2023年６月発行